

2015年1月8日 全9頁

# タイ輸出企業の競争力強化には

## 技術力の強化と、合法的な海外労働者受け入れ拡大で賃金抑制が必要

経済調査部

エコノミスト 増川 智咲

### [要約]

- ここ数年、タイの輸出額は頭打ちにある。米国経済の回復が見られ始めた後も、力強い回復は見られない。世界的なバリューチェーン(GVC)の中において、タイの輸出活性化に何が求められているのか。
- タイは従来、GVCの中で加工貿易拠点として発展し、輸出・輸入を先進国に依存してきた。しかし2000年以降、タイは中間財や最終財を介し、先進国よりも中国やASEANとの統合を深化させている。特に、対中国では「技術力」の相対的な優位を背景とした機械類輸出が伸びている。GVCにおけるタイの役割は、中間財を輸入し、安い賃金を背景に組み立て、最終財を輸出するものから、技術力を以て中国を補完するものに変化しつつあるようだ。
- しかし、近年タイの中国に対する生産性の優位は低下しつつある。その一方で、賃金上昇が単位労働コストを押し上げている。タイがGVCの中で競争力を保つためには、技術力による生産性向上に注力すべきである。特に、民間部門によるR&Dを促進することで、技術力を高める必要がある。また、より多くの労働力を生産性の低い低技術産業から、より生産性が高く高技術な産業に移行させる必要がある。その場合、非熟練労働については、ASEAN後進国の労働者受け入れを合法的に拡大することも一つの手だろう。

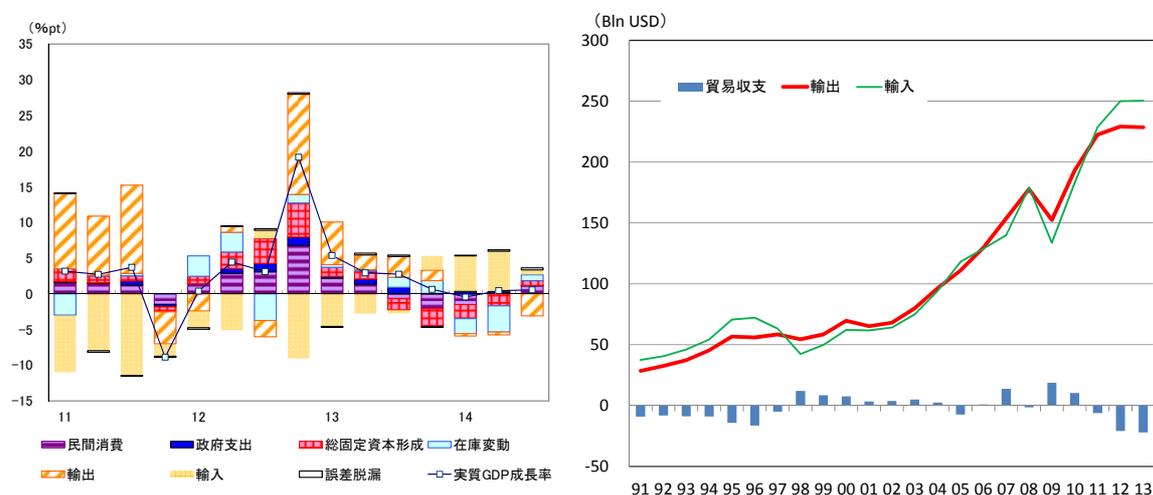
### 輸出が経済回復の足かせに

2013年11月、恩赦法の下院通過を機にタイでは政治不安が高まり、消費・投資等の実体経済は大きく落ち込んだ。ようやく回復の兆候を見せ始めたのは、2014年後半になってからである。そのドライバーとなっているのは、当局が当初想定していたような輸出の回復ではなく、むしろ民間消費や投資といった内需であった(図表1)。輸出については米国経済の回復が見られ始めた後も不振が続いている。

タイによる輸出の鈍化は2014年に限ったことではない。貿易統計をみると、2000年以降、タイはリーマン・ショック時を除いて堅調に輸出を増加させてきたが、その額は2011年に頭打ち

となっている（図表 1）。他方、輸入は拡大しており貿易収支は 2011 年から赤字である。タイの輸出活性化には何が求められているのか。世界的なバリューチェーン(Global Value Chain, GVC) 中におけるタイ企業の位置づけを用いて考察したい。

図表 1 実質 GDP 成長率需要項目別寄与度（左）、貿易収支（右）



（出所）タイ国家経済社会開発委員会事務局、税務局より大和総研作成

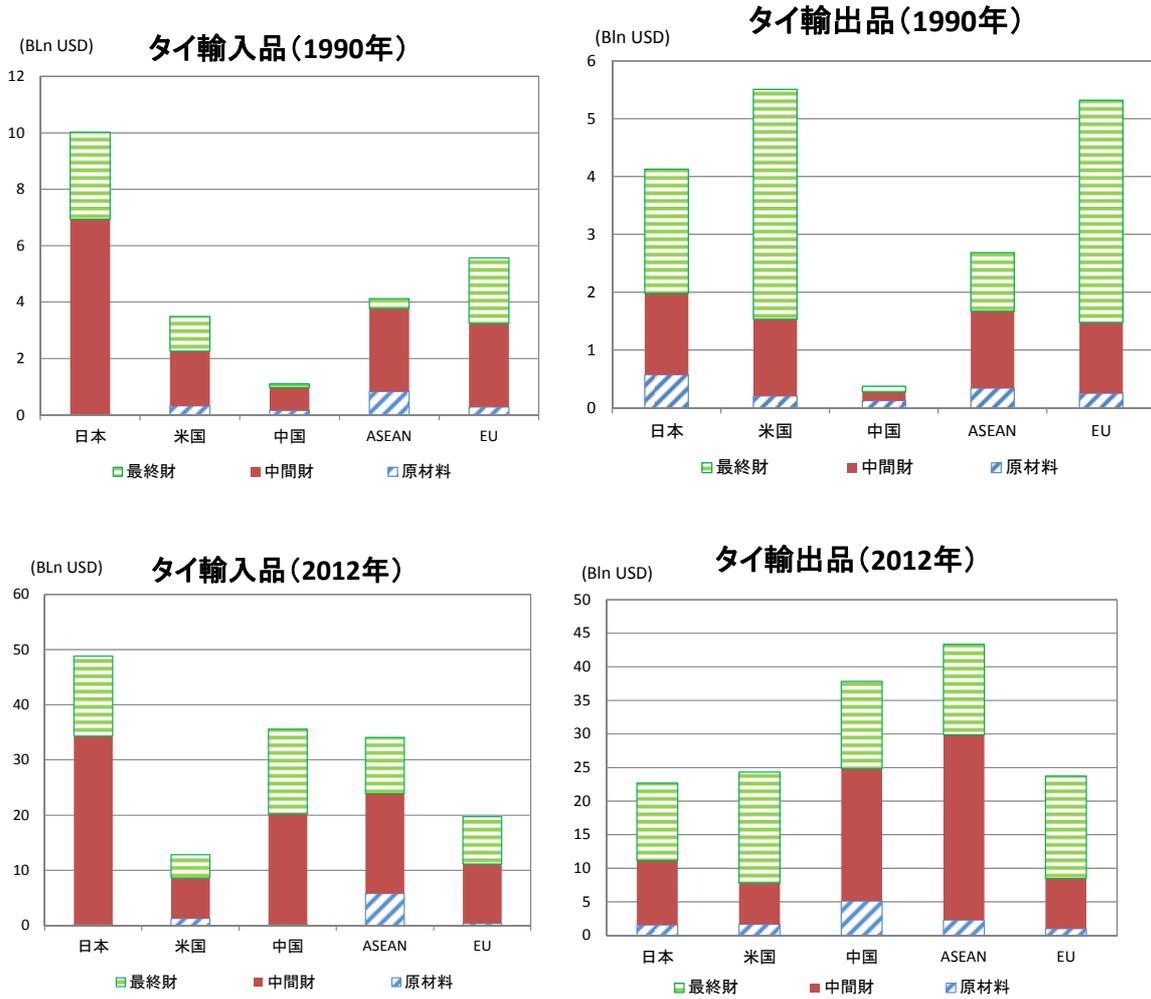
## 世界的なバリューチェーンにおけるタイ

GVC 中におけるタイの重要性が注目されたのは、2011 年の洪水被害の時であった。日系を含むタイ国内の主要な生産拠点が浸水し、自動車や電子機器の供給が滞ったことで、サプライチェーンに多大な影響を与えた。

タイは従来、日本から高度な部品を調達し、加工を行って米国や欧州へ輸出するという加工貿易を担ってきており、特に HDD を中心とする電子機器の世界マーケットシェアを拡大させてきた。1990 年の輸入構造を見ると、主に日本から中間財を輸入し、日本、米国、欧州に最終財を輸出している（図表 2）。

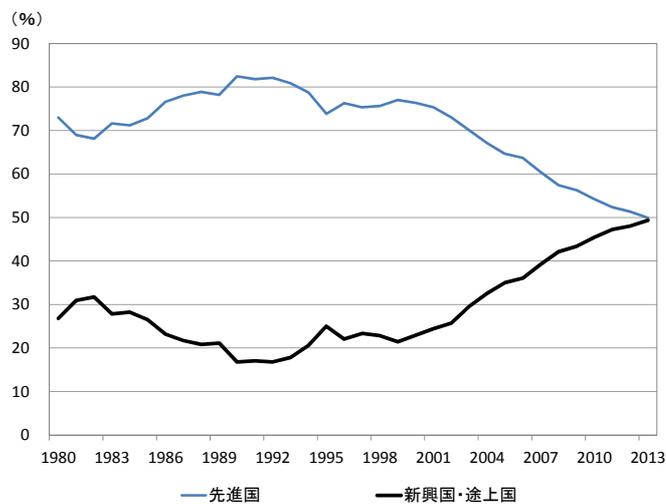
その構造に変化が見られたのは 2000 年代である。2001 年の中国 WTO 加盟を契機に、中国はタイを含む ASEAN との貿易量を増加させた。タイの貿易統計を確認すると、中間財に関しては、2012 年においても依然日本から多くを輸入しているが、その一方で中国や ASEAN への依存も高めている。輸出先については中国、ASEAN が日本を抜き、財別では最終財だけでなく中間財が大きく増加している（図表 2）。つまり、2000 年代以降、タイは中間財や最終財を介し、先進国よりも中国や ASEAN との統合を深化させてきたことが分かる。その結果、タイの新興国・途上国向け輸出の割合は、2013 年に全体の 49.4% にまで上昇した（図表 3）。

図表2 タイの財・国別輸出入



(出所) RIETI-TID2012 より大和総研作成

図表3 タイの輸出先割合 (地域別)



(出所) IMF, Direction of Trade より大和総研作成

中国を中心に、さらに詳しくタイとの貿易取引を確認したい。産業別の輸出入を見ると、タイは中国に対し一般機械や電子機器等の資本財・中間財のほか、紙パルプ等の原材料も供給している。逆に中国からは、電子機器や一般機械を輸入している。この二か国間では、同じ業種内で部品や製品を取引する、いわゆる水平分業が行われていることが推測できる。一般機械や電子機器においては、タイの対中貿易収支が黒字を計上することが多く、中国にとってタイは機械類の重要な供給拠点となっている。

世界における機械類輸出のシェアを見ると、ここ10年で中国が急速に拡大させている（図表4）。しかし、中国の輸出額に占める海外での付加価値額の割合を財の技術水準別に見ると、主に高・中技術輸出製品、ICT輸出製品について海外付加価値の占める割合が高まっている（図表5）。つまり、中国が輸出する機械類のうち、高付加価値部分は主に海外から供給されていることが分かる。さらに、中国のタイからの輸入額を産業の技術水準別にみると、1995年当時はローテク中心であったのが、2012年にはハイテク、またはミディアムハイテク産業のシェアが拡大している（図表6）。2国間の貿易取引において、タイは中国に対し付加価値の高い製品を供給しているようである。これは、集積されたタイの産業基盤が、付加価値を生みやすい環境にあることを示している。

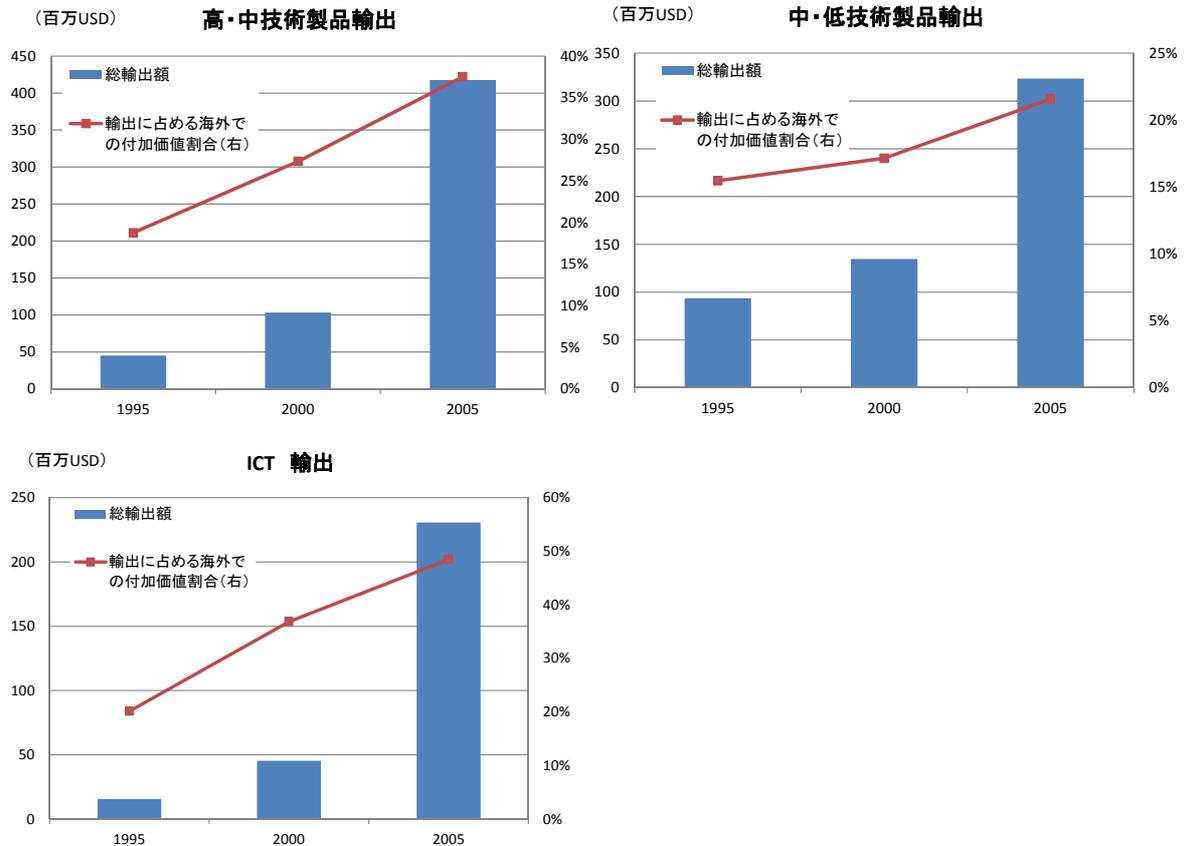
以上の通り、GVCにおけるタイの役割は、中間財を輸入し、安い賃金を背景に組み立て、最終財を先進国に輸出するものから、技術力を以て中国を補完するものに変化しつつあるようだ。

図表4 タイ・中国の機械類輸出世界シェア（%）

（%）	タイ				中国			
	一般機械	電子機器	家庭用家電	輸送機器	一般機械	電子機器	家庭用家電	輸送機器
1990	1.0	0.9	2.1	0.1	1.1	4.6	12.9	0.5
2000	2.9	3.1	4.3	0.7	9.4	14.1	40.0	1.9
2012	4.2	2.8	6.2	2.9	38.5	54.1	78.5	9.5

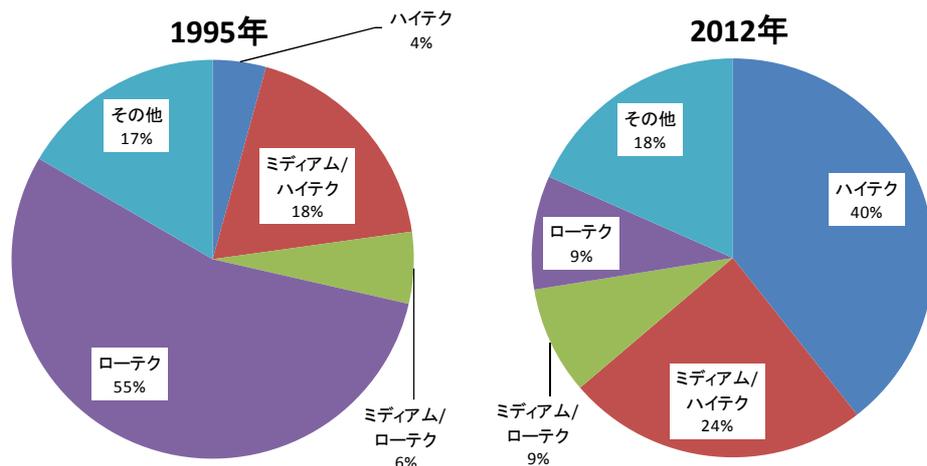
（出所）RIETI-TID2012 より大和総研作成

図表5 中国からの輸出に占める海外付加価値割合（技術別）



(出所) OECD より大和総研作成

図表6 中国のタイからの輸入割合（産業技術別）



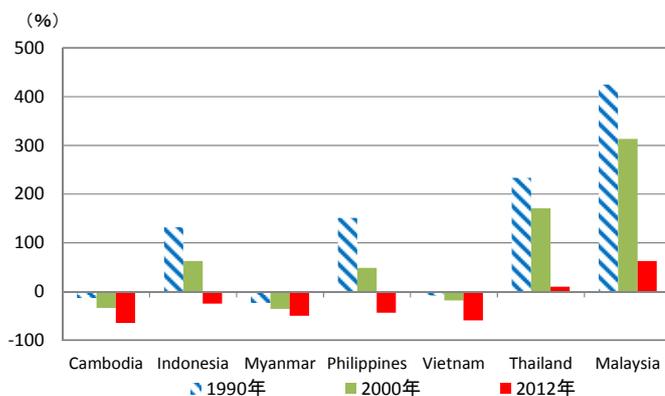
(出所) OECD より大和総研作成

## 生産性の鈍化と労働コストの上昇

技術力の高さが維持できれば生産性は高まる上、他国製品との差別化で国際的な競争力を保つことは可能になる。しかし近年、タイにおける生産性優位に陰りがみられる。図表7は中国

に対する生産性ギャップである。プラス幅が大きいほど、中国と比較して生産性が高いことを示している。タイを見ると、1990年、2000年には中国に対して約2倍の生産性を有していたが、2012年には約10%にまで縮小している。

図表7 生産性における中国とのギャップ

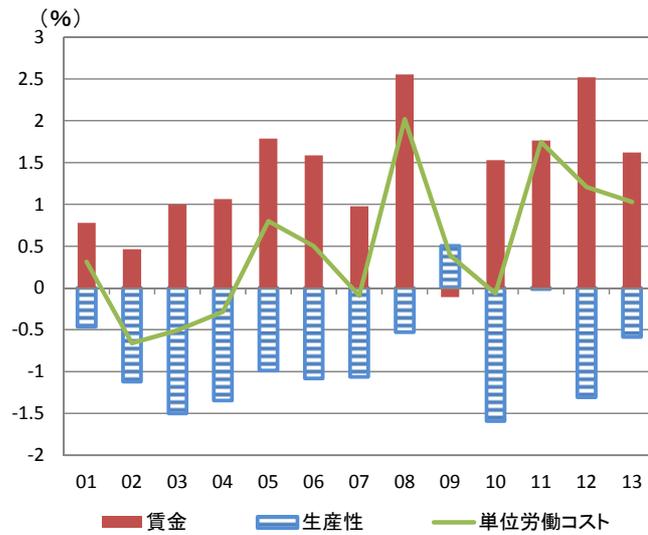


(注) 1990年 PPP ドルベースの労働者一人当たり GDP の中国とのギャップ  
(出所) WDI より大和総研作成

また、賃金上昇が単位労働コストを押し上げている（図表 8）。この背景には、労働市場の需給逼迫が挙げられる。まず、雇用者の割合を産業別で見ると、タイでは、2000年代以降、産業別の雇用者割合に大きな変化がない（図表 9）。特に、農業部門の雇用者割合は 2012 年においても 40% と高い水準にある。タイにおける失業率は 1% 未満と非常に低い水準にはあるが、これは労働力の大半が農業セクターで吸収されている点が理由として挙げられる。労働人口の産業間移動が少なく、付加価値の高い産業へ人が流れないことから、製造業で賃金が上昇しやすくなる。

また、タイの人口動態から見ても、労働コストの抑制は難しい点が窺える。2014 年には人口ボーナス指数の頂点に達する計算で、その後は低下を辿る（図表 10）。約 10 年後の 2023 年には、人口ボーナス指数が「2.0」に低下し、その後は人口構成が経済成長の重荷となる「人口オーナス期」に入る。つまり、人口ボーナスによる恩恵は今後望めない。

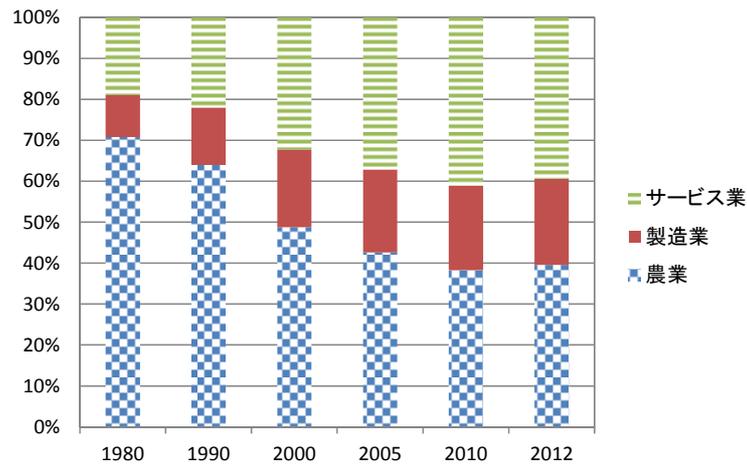
図表8 単位労働コストの要因分解（前年比%）



(注) 単位労働コストを対数化したものを基に計算。

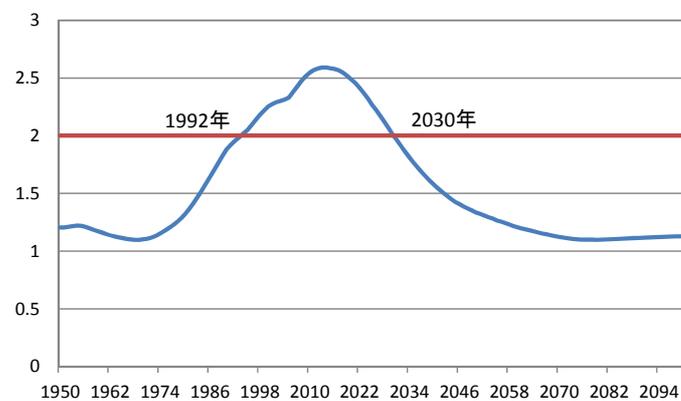
(出所) NESDB より大和総研作成

図表9 産業別雇用者割合



(出所) 世界銀行より大和総研作成

図表10 人口ボーナス指数



(注) 人口ボーナス指数 = 生産年齢人口 / 従属年齢人口

(出所) 国連より大和総研作成

## 競争力強化には技術力向上。その上で労働者の合法的な受け入れの拡大を。

従来、タイの魅力の一つはその賃金の安さにあった。しかし、GVC 中におけるタイの位置付けの変化を見ると、技術力の重要性が明らかだ。これは、国際協力銀行が発表している海外直接投資アンケートの結果にも如実に表れている（図表 11）。タイを投資有望先とする理由として 2005 年度には圧倒的な上位にきていた「安価な労働力（50.3%）」が、2014 年度には 28.3%と第 4 位までに落ちている。その一方で、2005 年度の結果にはなかった「産業集積がある（35.5%）」が 3 位に浮上している。

図表 11 直接投資先としてのタイの魅力

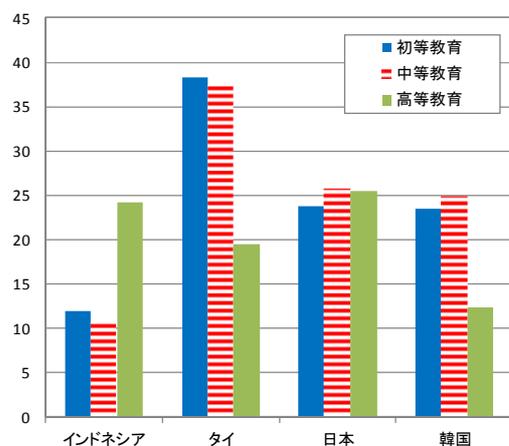
2005年度		2014年度		
1	安価な労働力	50.3%	現地マーケットの今後の成長性	54.3%
2	市場の成長性	46.2%	現地マーケットの現状規模	42.2%
3	政治・社会情勢が安定	43.4%	産業集積がある	35.3%
4	第三国輸出拠点として	33.8%	安価な労働力	28.3%

（出所）国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」2005 年度、2014 年度より大和総研作成

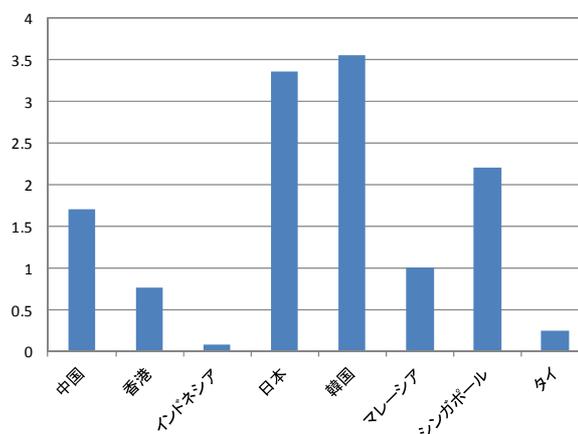
産業の集積という相対的な優位を維持するための一つの方策として、R&D への投資促進が挙げられる。タイは、他の ASEAN 諸国や日本、韓国と比較して初等教育や中等教育への公的支出が大きい（図表 12）。また、高等教育への支援も手厚く、その GDP 比は韓国をも上回っている。これらから、タイの教育レベル向上に対する姿勢が見られる。しかし、R&D への公的・民間支出を見ると、日本、韓国はもとより、他の ASEAN 諸国と比較してもその規模は非常に小さい（図表 12）。教育に対する公的支出は十分であることから、R&D 支出の低さは民間部門に起因すると考えられる。

図表 12 教育・研究開発への支出

（GDP比、%）各教育レベルへの公的支出



（GDP比、%）R&Dへの公的・民間支出



（注）左図は、一人当たりに対する公的支出を一人当たり GDP で割ったもの。  
（出所）WDI より大和総研作成

単位労働コストの抑制には、より多くの労働力を生産性の低い低技術な産業から、より生産性が高く高技術な産業に移行させる必要がある。その場合、非熟練労働については、周辺のASEAN後進国から移民を受け入れることが一つの手である。実際、タイと国境を接しているミャンマーやカンボジアからの海外労働者は現段階でも多いと言われるが、その大半は不法労働者である。タイでクーデターが生じた際、軍による不法滞在取締が強化されるとの懸念から、1か月で約25万人ものカンボジア人がカンボジアへ相次いで帰国したニュースは記憶に新しい。タイと比較して賃金の安い労働者の合法的な受け入れを拡大することがタイの人口動態を考える上でも妥当な選択と言えるのではないか。これは、タイの賃金上昇抑制にも効果があるだろう。

タイの賃金が上昇し、若い労働者の増加による賃金抑制の効果が見込みにくくなった現在、「タイプラスワン」としてより賃金の安いミャンマー、バングラデシュに資本が流れている。生産性が停滞する中で、賃金が高まれば、タイ輸出産業の競争力は低下の一途を辿ることとなる。GVCの中でタイ輸出産業が競争力を保つためには、まずは技術力による生産性向上に注力すべきである。そしてそれを側面支援する意味で、他国からの労働者の受け入れによる労働コストの上昇率抑制が必要となるだろう。